

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1717 URL http://www.meiho.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂田 明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 社長室長兼管理本部長 (氏名)大島 和男 (TEL)03(5211)0066
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,245	15.7	625	38.1	385	110.6	222	105.5
25年3月期	7,129	46.2	452	71.9	182	21.8	108	103.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.91	19.84	13.0	10.4	7.6
25年3月期	9.69	—	6.8	5.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,768	1,817	47.7	160.52
25年3月期	3,645	1,650	44.6	145.39

(参考) 自己資本 26年3月期 1,797百万円 25年3月期 1,627百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	201	△33	△180	1,541
25年3月期	118	△17	△44	1,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	55	51.6	3.5
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	67	30.1	3.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		30.5	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△11.1	120	△50.9	100	△50.9	64	△49.5	5.72
通期	8,400	1.9	570	△8.8	400	3.8	257	15.3	22.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,725,000 株	25年3月期	12,725,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,526,500 株	25年3月期	1,533,500 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,192,667 株	25年3月期	11,189,478 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月20日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

わが国経済は、政府・日銀による経済・金融対策によって円高の是正や株価の回復が進み、景気回復の兆しが見られました。一方で円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、中国をはじめ新興国経済の減速など世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、震災復興、政府政策による公共工事の増加、東京オリンピックの開催決定等によって、需給バランスは激しく変化いたしました。

このような中で当社は、「顧客側に立つプロ」として、徹底したコスト削減策のみならず、プロジェクト立上げ支援から始まり、プロジェクト期間中一貫して顧客本位のソリューションをご提案することで、お客様の逸早い意思決定を支援しました。そして、その結果にご満足頂けてきたことにより、数多くのお客様との強い信頼関係を構築して参りました。

「明豊のCM(コンストラクション・マネジメント)」の認知度が向上し、建設プロジェクトの立ち上げ段階からの引き合いの他、建設コスト急騰により建設プロジェクトを中断せざるを得ないとお悩みのお客様からのレスキュー的な引き合いが増えております。またサービスの対象となる建設プロジェクトの事業規模も大型化しており、社内で管理する粗利益ベースでの受注高は過去最高を記録しました。

これらの結果、売上高は8,245百万円(前期7,129百万円)、売上総利益は1,634百万円(前期1,342百万円)となりました。

引き合い状況を踏まえて積極的に人材を採用し、計画を上回る利益状況を踏まえて賞与等を増やしたことにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、営業利益は625百万円(前期452百万円)、経常利益は385百万円(前期182百万円)、当期純利益は222百万円(前期108百万円)となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

日本国内における事業再編の動きは引き続き活発化しており、その中でグループ企業の統合、地方拠点の集約化などによる事業所移転の需要が継続しております。

当社のCM手法によるPM(プロジェクト・マネジメント)サービスは、移転の可否やワークスタイルの方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であります。また、長年のデータベース構築によるベンチマーク活用により確実にオフィス賃貸面積の適正化やオフィス構築のコスト低減に寄与することから、数多くのお客様のリピータ化が実現しており、引き続き高い優位性を発揮しました。

これらの結果、オフィス事業の売上高は3,692百万円(前期2,582百万円)となりました。

② CM事業

建築費予算超過に悩まれた顧客からの引き合いの他、建設を伴う新規事業のプロジェクト化等、多くの提案機会を得ることができました。建物の新築・リニューアルのみならず、バブル期に建設された建物の基幹設備老朽化に関連した空調・電気設備の更新案件も、幅広い業種から依頼が増えております。

大企業を中心とした新規顧客の開拓及び既存顧客のリピータ案件が順調に推移するとともに、医療分野においての奈良県立医科大学の施設整備CMや、公共分野では平成25年4月に大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学の耐震改修等の学舎整備、教育環境整備事業」に関するCM事業者募集(事業期間2年、予定事業費約22億円)にりそな銀行と共同で応募し、4年連続で受注することが出来ました。

当事業年度のCM事業においては、ピュアCM(工事原価を含まないフィーのみの契約型CM)が増加し、アットリスクCM(工事原価を含む請負契約型CM)の出来高が減少したため、売上高は3,668百万円(前期3,712百万円)と減少しました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM(コーポレート・リアルエステート・マネジメント)市場については、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)が、多拠点施設の新築・改修だけでなく基幹設備の維持管理にも優位性を発揮致しました。工事コスト削減実績や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理など顧客ニーズに合わせて事業性を高めることのできる当社の専門性およびマネジメント能力が着実に顧客の評価を獲得出来ており、金融機関および複数のオフィスビル、商業施設を保有する大企業から継続してご依頼頂き、受注は堅調に推移致しました。

これらの結果、CREM事業の売上高は884百万円(前期834百万円)と増加しました。

・環境・省エネ対応について

各企業様の省エネや環境に対する意識は依然として高く、当社のプロが持つ高い技術的専門性によって、顧客の環境目的達成を支援しています。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(ライフサイクルマネジメント)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自のマネジメント手法にて最大の投資効果を得るべく支援しております。

当社は都心を離れた遠隔地にゼロエネルギーを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務についても遂行しました。今後も環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内において既にCASBEE建築評価員資格取得保有者(平成26年3月末現在21名)が在籍しております。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月に国際的な建設コンサルタント及びPM(プロジェクト・マネジメント)会社として長い歴史と実績のあるSweett Group Plc(本社英国)と、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携をしております。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。

Sweett Group Plcより紹介を受けた英国アミューズメント企業の日本進出プロジェクトにおけるPM業務につきましては、複数の拠点での業務が完了し、引き続き新たな業務を遂行しています。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税増税後の一時的な変動はあるものの、政府による経済・金融政策の効果が下支えとなり、緩慢的な景気回復局面に入ると期待されます。しかしながら、景気回復・円安を背景とする人件費・資源の高騰に加え、新興国の景気減速、ウクライナをめぐる欧米諸国とロシアの情勢など景気の下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しており、必ずしも楽観視できる状況ではないと思われれます。

建設業界においては、震災復興、政府政策による公共工事の増加、東京オリンピックの開催決定等によって、引き続き建設業界の需給バランスは激しく変化していくと考えられます。

このように適正なコスト、品質と工期での実現が不安視されている中、当社がCM会社として顧客の期待に応える為には、顧客のプロジェクト目的の理解と競争原理の追求によるコストの最適化及び工事関係者の品質確保や工期遵守に対して、従来にも増して密度の高いマネジメントが必要と考えています。

一方で企業には社会的責任や説明責任が強く問われています。それ故に私共では、自ら立ち位置を常に意識しながら、「顧客本位のプロのサービス」を片時も忘れることなく、プロジェクトの立ち上げ支援から竣工、施設の群管理、中長期保全計画作成支援等に至るまで、更なるサービス品質向上に努めてまいります。

オフィス事業については、大型の新築オフィスビルの供給量は多くありませんが、景気の回復基調に加え、低迷していた賃料が上昇する兆しも見えはじめ、移転ニーズは引き続き継続すると予想しております。東日本大震災以降は、耐震ビルへの移転が一般化しておりますので、当社が行っているBCP対策の他、今までの豊富なコンサル実績を基に様々な顧客要望に応えることができることから、明朗会計をモットーとするCM手法の優位性も踏まえ、サービス品質の向上に努めることで事業拡大を実現してまいります。

CM事業については、大手企業を始めとして、教育施設、鉄道施設、商業施設、生産施設、医療施設、公共施設等において、これまでの当社のCM実績が評価され、継続した受注が見込めます。我が国でのCMの認知度向上に伴い、引き続き市場が拡大するものと考えております。

CREM事業については、大企業を中心にLCC(※)を意識した企業不動産への設備投資が顕在化しております。

金融機関や大手企業等全国にある自社保有不動産等を中央統制する企業が増え、プロジェクト化した際のCM手法による調達プロセス説明責任の履行や、ノンコア業務のアウトソーシングニーズ、コスト削減や工期短縮意識が引き続き高まっており、今後もマーケットが拡大すると考えております。

なお、CREM事業の既存のお客様については、各種データベースの集積が進み、同一企業内での当社業務範囲が年々拡大し、当社の事業基盤がより安定するビジネスであることから、引き続きサービス品質の向上に努めることで事業拡大を実現してまいります。

※LCC (life cycle cost: ライフサイクルコスト)

製品や構造物を取得・使用するために必要な費用の総額。

企画・設計から維持・管理・廃棄に至る過程(ライフサイクル)に必要な経費の合計額をいう。

売上高及び営業外費用について改めて説明致します。

前期、大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学の耐震改修等の学舎整備、教育環境整備事業」に関するCM事業者募集(事業期間2年、予定事業費約22億円)はりそな銀行と共同で応募し、4年連続で受注することが出来ました。これはCM手法を採用することによって整備事業推進の透明性を確保することと、公立大学法人が長期借入れを行うことが出来ない中で、事業費を10年分割払いにすることが募集要項の主たる要求事項であります。当社は工事請負型のアットリスクCM方式でこれに対応し、総事業費の多くが次期(第35期)に完成することから、次期の完成工事売上高及び完成工事原価が大きく増加致します。また完成により発生する完成工事債権については、完成後速やかに当社が金融機関へ債権譲渡を行う予定であります。この債権譲渡に要する費用(約170百万円)は大阪府立大学の負担となることから、当該大学側の負担額分については、当社の売上高、売上総利益及び営業利益を増加させると同時に、同額(約170百万円)の営業外費用を当社が計上することによって、経常利益は増加前の営業利益相当額になるものであります。

これらの結果、次期売上高は8,400百万円、営業利益は570百万円、経常利益は400百万円、当期純利益は257百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、3.4%増加し、3,392百万円となりました。これは、完成工事未収入金が99百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、3.0%増加し、376百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ3.4%増加し、3,768百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、3.0%増加し、1,517百万円となりました。これは、未払法人税等が142百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、16.8%減少し、433百万円となりました。これは、長期借入金が121百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ2.2%減少し、1,951百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、10.1%増加し、1,817百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が166百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ12百万円減少し、1,541百万円となりました。

当事業年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、201百万円となりました(前事業年度は118百万円の取得)。

取得の主な内訳は、税引前当期純利益385百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、33百万円となりました(前事業年度は17百万円の支出)。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、180百万円となりました(前事業年度は44百万円の支出)。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出126百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	66.6	48.8	42.7	44.6	47.7
時価ベースの自己資本比率	39.0	42.6	37.9	46.7	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	77.6	359.7	149.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	111.1	27.8	60.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている債務のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開への経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的かつ継続的に利益還元することを基本方針としております。また、配当性向30%を基準とし、財政状況、利益水準などを総合的に勘案したうえで、利益配当を行ってまいります。

当期(平成26年3月期)の配当金に関しましては、上記の方針に基づき、1株当たり6.0円(配当性向30.1%)の期末配当(年間)を予定しております。

また、次期(平成27年3月期)の期末配当(年間)につきましては、1株当たり7.0円(配当性向30.5%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを記載します。当社は、これらリスクの可能性を認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社の事業に関するリスクのすべてを網羅するものではないことをご留意ください。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成26年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化について

当社は、オフィス構築や建物の建設においてCM(コンストラクション・マネジメント)手法でのPMサービスを提供しています。経済環境、景気動向による企業の設備投資意欲の変化、既存建設業者との競合状況の変化などが、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②ピュアCM方式への転換について

当社では、マネジメントフィーのみを収益の源泉とするピュアCM方式への転換を図っておりますが、それに伴い売上高利益率や総資本回転率などの財務分析比率が変動するほか、売上高や運転資金需要も減少する可能性があります。従いまして、売上高を指標に当社の経営成績や収益力を分析する場合には、全体に占めるピュアCM方式の割合に留意する必要があります。また、かかる契約形態はお客様の意向によって決まることから、必ずしも当社の計画どおりにピュアCM方式への転換が進む保証はありません。

③フィービジネスの安定性について

フィービジネスでは、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右されることがなく、基本的に安定した収益を確保できると考えられます。ただし、お客様との間で業務内容毎にマンアワーベースで計算し事前に取り決める固定フィーに関して、マンアワーの見積りが不相当であった場合や、プロジェクトに従事する当社社員の労働生産性効率が低下した場合などには、フィービジネスであっても安定した収益を確保できるとは限りません。

④情報共有システムの障害について

当社では、ウェブ上での情報共有システム(BPC※)を活用し、設計図書の作成・発注・施工の各プロセス情報を開示・共有化することでお客様の信頼確保・意思決定支援、当社の業務効率向上に役立てております。これら情報共有システムの運用・保全には万全を期しておりますが、活用するスキルが不十分な場合や、システム自体に不具合が生じた場合などには、業務効率が低下してマンアワーのコストアップを招くなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※)BPC:ビジネスコラボレーションシステム

ブロードバンドや光回線の普及に伴い大容量の通信が安価に可能となったことにより、お客様及び施工者等の関係者で行う一連の作業を閲覧するだけでなく、ウェブ上で共同作業できるシステム。その共同作業に加え、電子地図上にプロジェクト情報をリンクさせ、プロジェクト情報を可視化した結果、関係者は該当地区の旗をクリックするだけで、その時点の詳細なプロジェクトの情報が表示・確認でき、複数の拠点及びプロジェクトが同時に進行するようなケース等で利用している。

⑤業績予想の変動について

当社は、業績予想を発表するにあたって個々のプロジェクトの現状を確認しておりますが、プロジェクトの進捗過程で顧客の事情等により、プロジェクトの進行予定等が変動する場合には、当該事業年度の売上及び利益に大きな影響を与える可能性があります。

⑥自然災害によるリスク

自然災害が発生した場合、被災地域において、社会インフラが大規模に損壊し、相当期間に亘り生産・流通活動が停止することで建築資材・部材の供給が一時的に途絶えたり、多数の社員が被災し勤務できなくなったりした場合、契約締結・工事着工・工事進捗が遅延し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『フェアネスと透明性、顧客側に立つプロフェッショナル』を企業理念とし、CM手法による『設計&PM(プロジェクト・マネジメント)』の第一人者であり続けることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上粗利益及び経常利益です。

当社の売上高は、マネジメントフィーのみを収益の源泉とする「ピュアCM」方式と、マネジメントフィーと工事原価で構成される請負型の「アットリスクCM」方式とで、その規模が大きく異なることから、社内では、売上粗利益(売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額)にて収益の伸びを管理しております。

売上粗利益を着実に増やした上で、業務効率の改善による人件費を中心とした社内コストの低減により、経常利益を伸ばすことが出来ると考えております。社員全員の時間当たり業務単価を設定し、プロジェクト毎の採算や生産性アップ等をタイムリーに管理するマンアワーコストの仕組み(以下「マンアワーコスト管理システム」)を導入することで、プロジェクト毎にきめ細かい利益管理を実施しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

下記(4)に記載した「会社の対処すべき課題」に邁進致します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 社会情勢の変化への対応力強化

震災復興、政府政策による公共工事の増加、東京オリンピックの開催決定等によって、建設業界の需給バランスは激しく変化しており、技術者の確保は建設産業全体の問題となっています。

また、東日本大震災を契機に全国各地域で関心が高まっている防災・減災・省エネ・環境に対する取り組みを踏まえ、各種の全国防災事業と経済成長基盤となる社会資本整備を始め、高度経済成長期に整備された大量のインフラや建築物が一斉に老朽化する中で、技術者不足は円滑な維持更新に重大な支障を来す懸念もあります。

いかなる環境下においても、顧客側に立つプロとして、徹底したコスト削減策のみならずプロジェクト期間中一貫して顧客本位のソリューション提案の継続が可能となるよう、優秀なメンバー採用と教育訓練を進めて参ります。

② ブランドの確立

企業の勝ち残り競争の厳しい中、一方で企業には社会的責任や説明責任が強く問われています。それ故に私共では、自らの立ち位置を常に意識しながら、プロジェクトのプロセスと、プロジェクトに関連する情報のすべてを可視化し「顧客本位のプロのサービス」を片時も忘れることなく努めてまいります。

CM手法の認知度が高まりを見せる中で、発注者だけでなく、設計者および施工者においても安心して競争に参加できる、透明性を担保した当社独自のCMサービスを、ブランド化できるよう努めて参ります。

③ サービス品質の向上

お客様に満足のいく品質のサービスを提供する為には、お客様の事業およびプロジェクト目的を理解し、お客様が判断に用いるプロジェクト情報を整理し、お客様に分かりやすく説明する必要があります。

専門性を持った当社のプロがお客様側に立ち、透明性、公平性の高いプロジェクト遂行を実現し、激化するグローバル競争において、お客様の課題解決に貢献できるサービス品質向上に取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,939	1,541,883
完成工事未収入金	1,577,548	1,677,101
売掛金	11,143	10,660
未成工事支出金	33,512	14,971
前払費用	54,143	45,850
繰延税金資産	48,576	92,090
短期貸付金	410	480
未収入金	-	3,302
その他	101	6,024
流動資産合計	3,279,376	3,392,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,998	61,952
減価償却累計額	△17,245	△26,363
建物(純額)	42,752	35,589
工具、器具及び備品	59,541	76,762
減価償却累計額	△36,764	△47,470
工具器具・備品(純額)	22,777	29,291
有形固定資産合計	65,530	64,881
無形固定資産		
商標権	120	87
ソフトウェア	4,268	10,002
電話加入権	1,467	1,467
無形固定資産合計	5,857	11,557
投資その他の資産		
投資有価証券	57,877	53,826
長期前払費用	2,362	2,364
繰延税金資産	116,628	124,935
差入保証金	39,269	39,558
敷金	78,175	79,372
投資その他の資産合計	294,313	300,057
固定資産合計	365,701	376,496
資産合計	3,645,077	3,768,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	885,842	679,924
買掛金	13,493	31,088
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	126,084	121,884
未払金	50,325	44,576
未払費用	74,958	79,561
未払法人税等	54,335	196,902
未払消費税等	20,195	37,245
未成工事受入金	16,102	12,185
預り金	30,264	23,653
賞与引当金	96,707	182,274
工事損失引当金	1,374	7,134
その他	3,482	1,125
流動負債合計	1,473,166	1,517,557
固定負債		
長期借入金	201,914	80,030
退職給付引当金	147,554	171,842
役員退職慰労引当金	171,647	181,593
固定負債合計	521,115	433,466
負債合計	1,994,282	1,951,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,192	534,192
資本剰余金		
資本準備金	340,514	340,514
その他資本剰余金	-	724
資本剰余金合計	340,514	341,239
利益剰余金		
利益準備金	6,159	6,159
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	656,799	823,735
利益剰余金合計	962,958	1,129,894
自己株式	△208,355	△207,403
株主資本合計	1,629,310	1,797,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,206	△385
評価・換算差額等合計	△2,206	△385
新株予約権	23,691	20,299
純資産合計	1,650,794	1,817,837
負債純資産合計	3,645,077	3,768,861

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,129,392	8,245,324
売上原価	5,787,298	6,610,660
売上総利益	1,342,093	1,634,663
販売費及び一般管理費	889,466	1,009,443
営業利益	452,626	625,220
営業外収益		
受取利息	851	614
新株予約権戻入益	1,810	3,010
未払配当金除斥益	409	318
保険戻戻金	-	598
その他	4	206
営業外収益合計	3,075	4,748
営業外費用		
支払利息	4,192	3,455
売上債権売却損	265,737	237,194
投資事業組合投資損失	2,798	3,988
その他	-	22
営業外費用合計	272,727	244,661
経常利益	182,974	385,306
特別損失		
事務所移転費用	5,695	-
特別損失合計	5,695	-
税引前当期純利益	177,279	385,306
法人税、住民税及び事業税	50,979	215,350
法人税等調整額	17,857	△52,937
法人税等合計	68,837	162,413
当期純利益	108,441	222,893

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	533,889	340,216	6,159	300,000	604,269	910,429
当期変動額						
新株の発行	303	298				
剰余金の配当					△55,912	△55,912
当期純利益					108,441	108,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	303	298	—	—	52,529	52,529
当期末残高	534,192	340,514	6,159	300,000	656,799	962,958

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△208,355	1,576,179	△1,369	25,503	1,600,312
当期変動額					
新株の発行		601			601
剰余金の配当		△55,912			△55,912
当期純利益		108,441			108,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△836	△1,811	△2,648
当期変動額合計	—	53,130	△836	△1,811	50,482
当期末残高	△208,355	1,629,310	△2,206	23,691	1,650,794

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	534,192	340,514	—	340,514	6,159	300,000	656,799	962,958
当期変動額								
新株予約権の行使			724	724				
剰余金の配当							△55,957	△55,957
当期純利益							222,893	222,893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	724	724	—	—	166,936	166,936
当期末残高	534,192	340,514	724	341,239	6,159	300,000	823,735	1,129,894

	株主資本		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△208,355	1,629,310	△2,206	23,691	1,650,794
当期変動額					
新株予約権の行使	952	1,676			1,676
剰余金の配当		△55,957			△55,957
当期純利益		222,893			222,893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,821	△3,392	△1,570
当期変動額合計	952	168,613	1,821	△3,392	167,042
当期末残高	△207,403	1,797,923	△385	20,299	1,817,837

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	177,279	385,306
減価償却費	22,132	23,961
移転費用	5,695	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,015	85,567
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,438	24,288
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,360	9,946
受取利息及び受取配当金	△851	△614
支払利息	4,192	3,455
投資事業組合投資損失	2,798	3,988
売上債権の増減額(△は増加)	52,699	△99,070
未成工事支出金の増減額(△は増加)	23,161	18,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,426	△188,323
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△13,709	△3,916
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,944	5,760
その他	△2,988	10,935
小計	145,099	279,827
利息の受取額	749	164
利息の支払額	△4,282	△3,343
法人税等の支払額	△19,271	△74,818
移転費用の支払額	△3,310	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,985	201,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,680	△20,048
無形固定資産の取得による支出	-	△8,987
貸付金の回収による収入	70	530
敷金の差入による支出	△5,029	△1,699
敷金の回収による収入	2,485	150
投資有価証券の償還による収入	6,000	3,000
その他	△1	△6,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,155	△33,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△119,000	△126,084
株式の発行による収入	600	-
配当金の支払額	△55,617	△55,624
その他	-	1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,017	△180,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,812	△12,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,126	1,553,939
現金及び現金同等物の期末残高	1,553,939	1,541,883

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はオフィスや各種施設に関わるCM(コンストラクション・マネジメント)手法のプロジェクト・マネジメント事業を展開しており、そのサービスの内容から、「オフィス事業」、「CM事業」及び「CREM事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス事業」は、オフィスの移転・新設・改修のプロジェクト・マネジメント、ICT・データセンターの構築、ワークスタイルの変革等、オフィスづくりと運用に関するあらゆる業務をサポートしております。

「CM事業」は、ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、その他各種施設の建設・運用に関する業務をCM手法でサポートしております。

「CREM事業」は、企業の保有資産の最適化をサポートするCREM(コーポレート・リアル・エステート・マネジメント)として、固定資産の管理・運用業務、多拠点統廃合業務をアウトソーサーとして最適化するサービス等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,582,566	3,712,210	834,616	7,129,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,582,566	3,712,210	834,616	7,129,392
セグメント利益又は損失(△)	△4,969	426,096	31,499	452,626

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,692,563	3,668,193	884,566	8,245,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,692,563	3,668,193	884,566	8,245,324
セグメント利益	249,003	311,253	64,963	625,220

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

該当事項はございません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はございません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はございません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はございません。

(持分法損益等)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	145.39円	160.52円
1株当たり当期純利益金額	9.69円	19.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	19.84円

(注1) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,650,794	1,817,837
普通株式に係る純資産額(千円)	1,627,103	1,797,538
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	23,691	20,299
普通株式の発行済株式数(千株)	12,725	12,725
普通株式の自己株式数(千株)	1,533	1,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,191	11,198

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	108,441	222,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,441	222,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,189	11,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	42
(うち新株予約権)	—	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数166,400株)	第3回新株予約権(新株予約権の数129,200株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び
当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はございません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はございません。

② その他役員の変動 (平成26年6月25日予定、平成26年3月20日付IR済み)

1. 新任予定取締役

取締役兼執行役員

内山 伸一

(現 執行役員 マーケティング本部副本部長)

③ 補欠監査役 (平成26年6月25日予定)

株主総会による補欠監査役選任の効力満了に伴い、新たに青木達雄の選任を付議いたします。

(2) その他

該当事項はございません。